

# 秋田県の生活排水処理事業における 官民連携事業の取組

秋田県建設部下水道マネジメント推進課

主査 新林 公平

# 目次

1. 秋田県の現状
2. 事例① 汚泥の広域資源化事業
3. 事例② 複数自治体での包括的民間委託
4. 事例③ 処理場のエネルギー供給拠点化事業
5. 事例④ 事務を補完する体制の構築
6. 今後に向けて
7. おわりに

# 秋田県の現状

## 【面積】

11,640km<sup>2</sup>  
(全国で6番目の広さ)

## 【市町村数】

25  
(平成の大合併前は69)

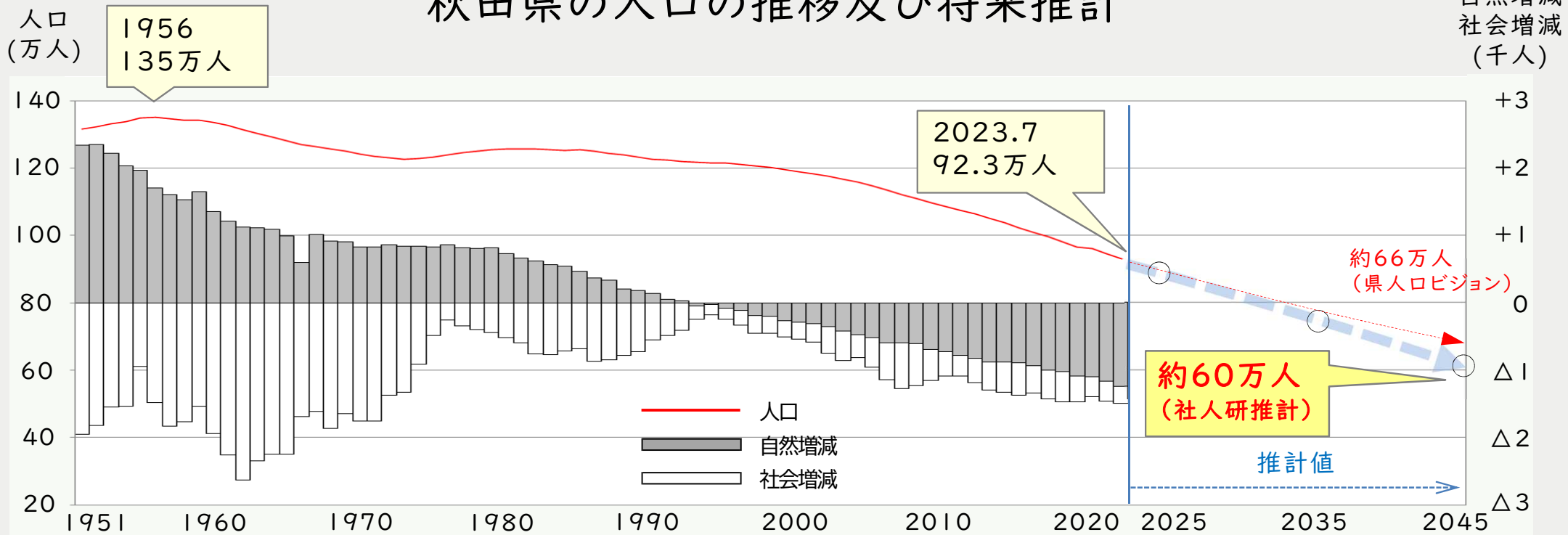
## 【全国順位】

風力発電導入量	2位	(令和3年末)
地熱発電導入量	2位	(令和2年末)
スギ人工林面積	1位	(平成28年度)
食料自給率(カリバーズ)	2位	(令和2年度)
重要無形民俗文化財の件数	1位	(令和4年)
持ち家比率	1位	(令和2年)

能代港洋上風力発電所  
(提供:秋田洋上風力発電(株))



# 秋田県の人口の推移及び将来推計



出典：県「秋田県年齢別人口流動調査」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」

## 攻め の施策

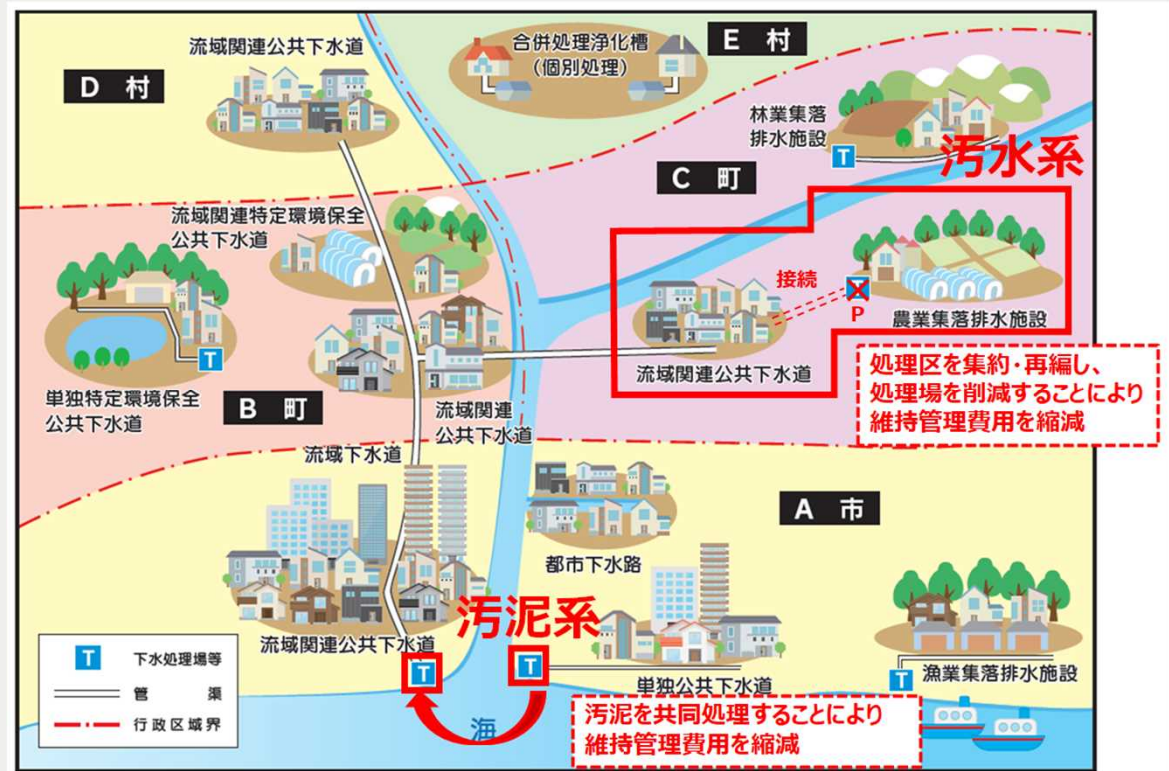
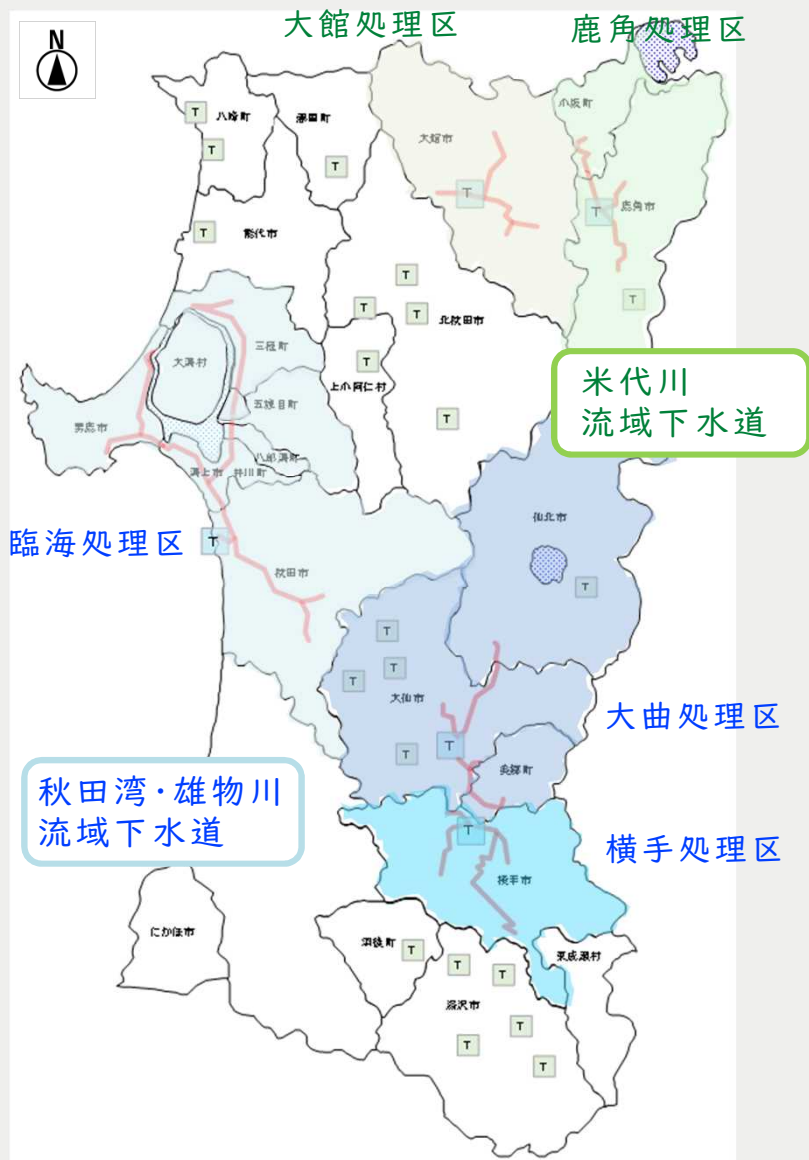
- 若年層を中心とした定着・回帰
  - 結婚・出産・子育て支援
  - 雇用創出・賃金水準向上
- など

## 守り の施策

- 協働によるインフラの効率的管理
  - 地域交通の確保
  - 就業率の向上
- など

## [行政改革の推進]

- 県民の利便性の向上
- 効率的・効果的な業務の遂行
- 官民による双方向対話の促進
- 県有施設の整備等に係る公民連携手法の導入促進

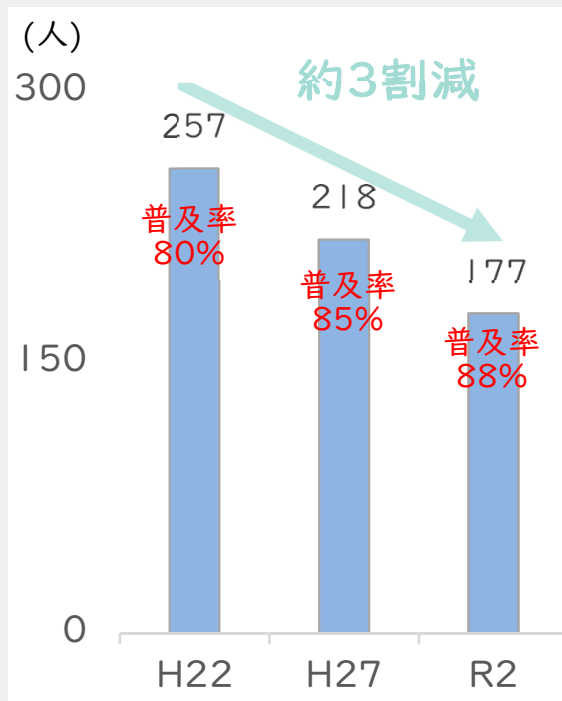


種別	実施箇所	処理人口	処理場数
流域下水道	2流域5処理区	639千人	5箇所
公共下水道	24市町村		31箇所
集落排水等	22市町村	86千人	177箇所
合併浄化槽	24市町村	108千人	—

県構想  
213箇所  
↓  
(R17)  
140箇所

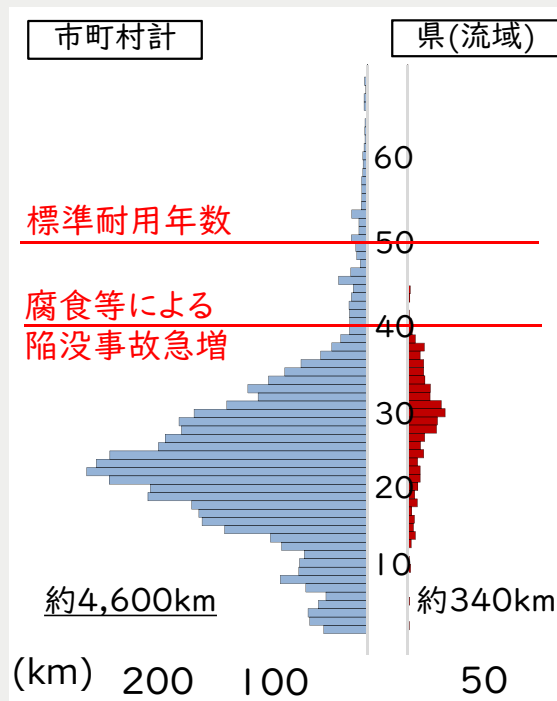
※R4未現在

## 下水道担当職員数(市町村)



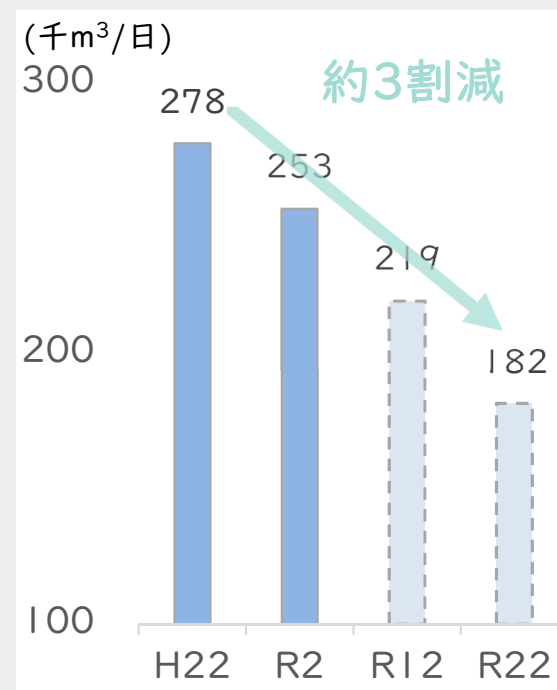
(出典)下水道統計から秋田県作成

## 管渠経過年数(R4年度時点)



(出典)下水道統計から秋田県作成

## 水道有収水量



(出典)県「秋田県水道広域化推進プラン」

## 生活排水処理事業の状況

- 人・モノ・カネの課題が顕在化
- カーボンニュートラルや激甚化・頻発化する災害への対応など、自治体の担う役割は広範囲化

人・モノ・カネの課題を踏まえ、持続的な経営を目指すため

広域化・共同化



官民連携

更に「脱炭素」、「資源有効利用」、「DX」、「地域活性化」等の視点をプラス

### ①汚泥の広域資源化事業

- ・ 県北：土壌改良補助材製造 **DBO**
- ・ 県南：コンポスト製造 **DBO**

### ②複数自治体の包括的民間委託

- ・ 県+7市町村で管路の維持管理  
業務を共同発注 **包括的民間委託**

### ③処理場のエネルギー供給拠点化

- ・ 脱炭素先行地域に選定
- ・ 消化ガス利用+未利用地に再エネ  
設備導入 **DBO**

### ④事務を補完する体制の構築

- ・ 官と民のノウハウを結集して計画  
策定、事業運営、技術継承を支援 **官民出資会社**

広域化・共同化に関する協議の場として

## 秋田県生活排水処理事業連絡協議会（下水道法に基づく法定協議会）

R元.5～

**【総会】** 高度な判断を要する重要事項の審議

構成員：知事、市町村長、管理者

**【幹事会】** 特定課題の整理、部会へ委託する事項の協議

構成員：下水道・集落排水・浄化槽担当課長（県・市町村）、  
し尿処理担当課長（県）、し尿処理関係一部事務組合の長

**【部会】** 特定課題の解決に向けた検討

構成員：特定課題に関連する団体の職員（ブロック毎など）





## ◆各部会の進捗状況

	部会1 「管路包括管理 検討部会」	部会2 「事務処理共同化 検討部会」	部会3 「県南地区広域汚泥 資源化検討部会」	部会4 「BCP検討部会」	部会5 「補完体制構築 検討部会」
第一段階 (R1~)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県+7自治体 (臨海処理区)</li> <li>・秋田市</li> </ul> <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">完</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県</li> <li>・北秋田市、三種町、 八峰町</li> <li>・法非適用自治体</li> </ul> <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">完</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、県南市町村 合意形成</li> </ul> <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">完(事業中)</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び全市町村策定</li> </ul> <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">完</span>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・秋田市主体で スキーム検討</li> <li>・全市町村合意</li> </ul> <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">完</span>

第一段階の取組は概ね完了  
次のステップへ

## ◆今後の検討テーマ及び部会再編

	テーマ1 広域化・共同化による業務効率化	テーマ2 DXの推進	テーマ3 災害対応力の強化
第二段階 (R5~)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【管路包括・施設包括】</li> <li>・県+市町村 or</li> <li>・市町村+市町村 or</li> <li>・市町村の中で大括り化・複数年度化</li> <li>【汚泥の共同処理に関する検討・調整】</li> <li>【流域接続、施設統合等に関する調整】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI・IoT等を活用した効率化に関する 先行事例の共有、導入可能性調査</li> <li>(例)</li> <li>・遠隔監視 ・IoT等の活用(MP等)</li> <li>・データベースの活用(AI導入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP計画に基づく実施体制の構築 (例)</li> <li>・合同訓練の実施</li> </ul>

部会

県北 包括的民間委託検討部会

県南 包括的民間委託検討部会

中央 汚泥処理検討部会

当面は情報収集し幹事会等で共有  
方向性が定まった段階で部会を設置

災害対応力向上部会

# 2 汚泥の広域資源化事業

## ① 県北地区広域汚泥資源化事業

### 建設場所

大館市（大館処理センター内）

### 事業方式

DBO

（設計・施工：H29.5～R2.3  
維持・運営：R2.4～R22.3）

### 事業費

約68億円

（設計・施工等：約29億円  
維持・運営：約39億円）

### 処理量

22 t / 日



- H16～24 県・市町村 課題・対応の検討
- H25 3市・3町・1組合が事業化の方針決定
- H26 事務の委託手続き（県⇔2市・2町・1組合）
- H27～28 基本設計、事業方式の検討、公告

・資金調達に関する官民のリスク  
・所有権の所在 等を考慮

⇒ DBO方式を選定

# 2 汚泥の広域資源化事業

## ① 県北地区広域汚泥資源化事業

### 建設場所

大館市（大館処理センター内）

### 事業方式

DBO

〔 設計・施工：H29.5～R2.3  
維持・運営：R2.4～R22.3 〕

### 事業費

約64億円 ※当初契約時

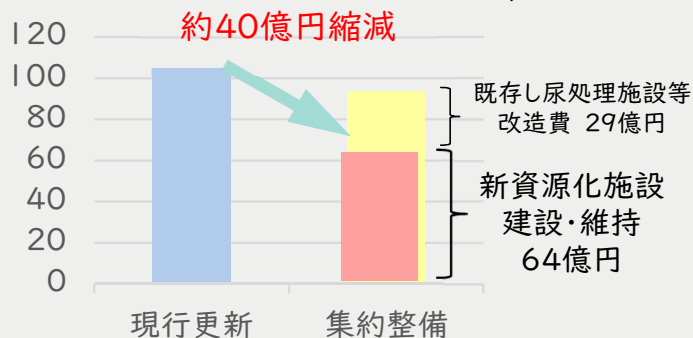
〔 設計・施工等：約29億円  
維持・運営：約36億円 〕

### 処理量

22 t / 日



### 広域化・官民連携による効果額 〔施設更新費+処分費(20年)〕



## 2 汚泥の広域資源化事業

### ① 県北地区広域汚泥資源化事業

#### 建設場所

大館市（大館処理センター内）

#### 事業方式

DBO

（設計・施工：H29.5～R2.3  
維持・運営：R2.4～R22.3）

#### 事業費

約64億円 ※当初契約時

（設計・施工等：約29億円  
維持・運営：約36億円）

#### 処理量

22 t / 日

### ✓ 循環型社会構築への貢献

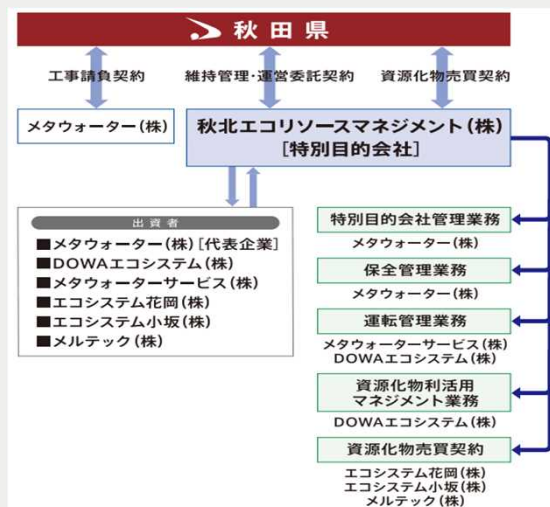
提案



- ・製造された資源化物は大館市内で  
土壌改良補助材料として利活用  
（地域の産業特性に配慮した利用方法）
- ・石炭代替燃料としても利用可能な  
品質（供給の冗長性を考慮）

### ✓ 地域の活性化等への貢献

提案



- ・SPCには地元企業も参画
- ・維持・運営に当たっては、地域の人材の雇用や地元企業との連携に配慮

# 2 汚泥の広域資源化事業

## ② 県南地区広域汚泥資源化事業

### 建設場所

横手市(横手処理センター内)

### 事業方式

DBO

〔 設計・施工: R5.1~R7.3  
維持・運営: R7.4~R27.3 〕

### 事業費

約40億円

〔 設計・施工等: 約17億円  
維持・運営 : 約23億円 〕

### 処理量

20 t / 日



個別処理

集約・供給拠点化

- H30~R1 県・市町村 課題・対応の検討、基本設計
- R2 4市・2町が事業化の方針決定
- R2 事務の委託手続き(県⇔2市・1町)
- R3~4 事業方式の検討、公告

・資金調達に関する官民のリスク  
・所有権の所在 等を考慮  
⇒ DBO方式を選定

# 2 汚泥の広域 資源化事業

## ② 県南地区広域汚泥資源化事業

### 建設場所

横手市（横手処理センター内）

### 事業方式

DBO

（設計・施工：R5.1～R7.3  
維持・運営：R7.4～R27.3）

### 事業費

約40億円

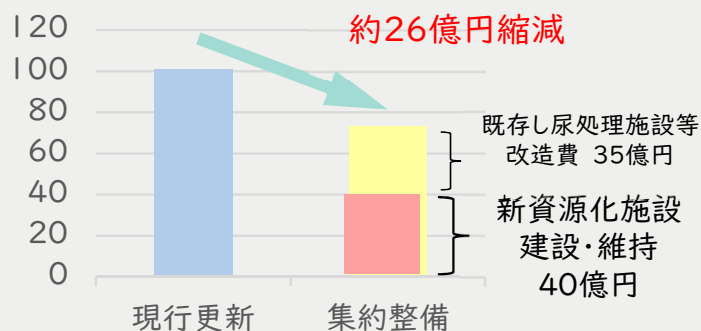
（設計・施工等：約17億円  
維持・運営：約23億円）

### 処理量

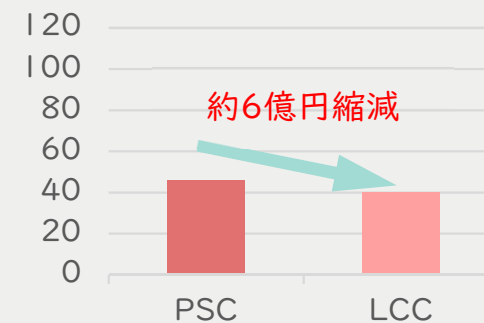
20 t / 日



広域化による効果額  
[施設更新費+処分費(20年)]



資源化施設建設・維持のVFM  
[設計・施工+運営コストの比較]



※LCCはDBO契約時点、建設・維持のコストで試算

## 2 汚泥の広域 資源化事業

### ② 県南地区広域汚泥資源化事業

#### 建設場所

横手市（横手処理センター内）

#### 事業方式

DBO

（設計・施工：R5.1～R7.3  
維持・運営：R7.4～R27.3）

#### 事業費

約40億円

（設計・施工等：約17億円  
維持・運営：約23億円）

#### 処理量

20 t / 日

### ✓ 臭気に配慮した設計・管理計画

提案

- ・発酵過程での臭気発生抑制や脱臭に配慮した施設設計
- ・運転管理上の留意点や、モニタリング方法をあらかじめ設定

### ✓ 地域でのコンポスト利用の促進

提案



- ・徹底した品質管理（定期的な含有成分分析）と、丁寧な情報発信
- ・施肥効果検証、推奨施用量の提示、使いやすさに配慮した状態管理など地域の方々に安心して農業利用してもらうための工夫

# 3 複数自治体での 包括的民間委託

## 自治体が抱える課題

**人** 職員の減少

**モノ** 老朽化施設の増

**カネ** 厳しい経営環境

## 県内企業が抱える課題

**人** 人員の確保

**モノ** 事故等への対応

**カネ** 経営環境

- ◆ ベテラン社員の退職に伴う**技術継承**
- ◆ 慢性的な**人手不足**

- ◆ **保守管理業務の高難易度化**
- ◆ **緊急対応業務の増大による負担の増大**

- ◆ **単年度契約**による人員や資材確保への躊躇
- ◆ 小ロット・短期契約による経営リスク
- ◆ 業務の効率化に限界

(単位:千人)

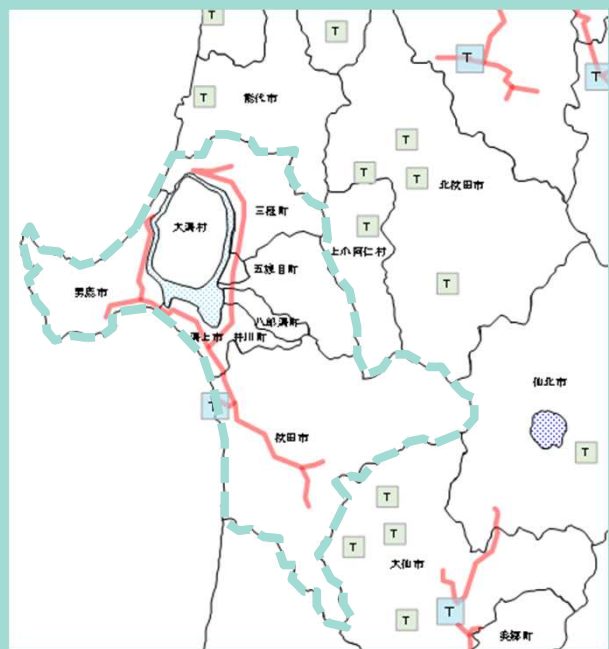
	1980	1990	2000	2010	2020	2022	2045
人口	1,257	1,227	1,189	1,086	960	930	602
15~64歳人口	861	816	746	640	507	484	256

令和5年9月有効求人倍率  
 建築土木測量技術者:8.33 土木作業従事者:5.75  
 電気工事者従事者:3.69

約5割減



# 3 複数自治体での 包括的民間委託



※ 管渠延長は下水道のほか集落排水等を含む

※ 人数はR2下水道統計の部署等正規職員



## 秋田県

管渠:340km(臨海処理区162km)  
体制:下水道マネジメント推進課(出先なし)  
担当職員数:30人(技24人)



## 秋田市

管渠:1,789km  
体制:総務課、下水道整備課、  
下水道施設課  
担当職員数:68人(技49人)



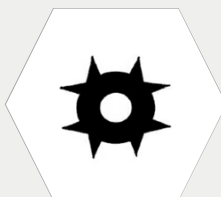
## 潟上市

管渠:267km  
体制:上下水道課  
担当職員数:5人(技0人)



## 五城目町

管渠:78km  
体制:建設課  
担当職員数:2人(技0人)



## 井川町

管渠:43km  
体制:産業課  
担当職員数:1人(技0人)



## 男鹿市

管渠:210km  
体制:ガス上下水道課  
担当職員数:4人(技3人)



## 三種町

管渠:150km  
体制:上下水道課  
担当職員数:4人(技0人)



## 八郎潟町

管渠:51km  
体制:建設課  
担当職員数:1人(技0人)

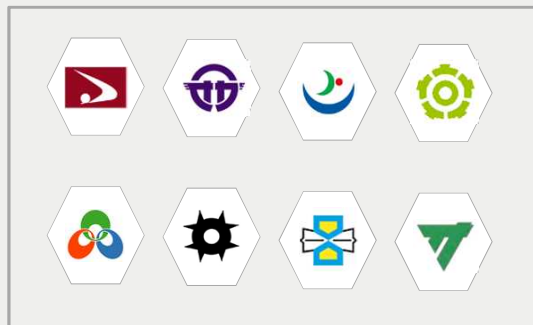
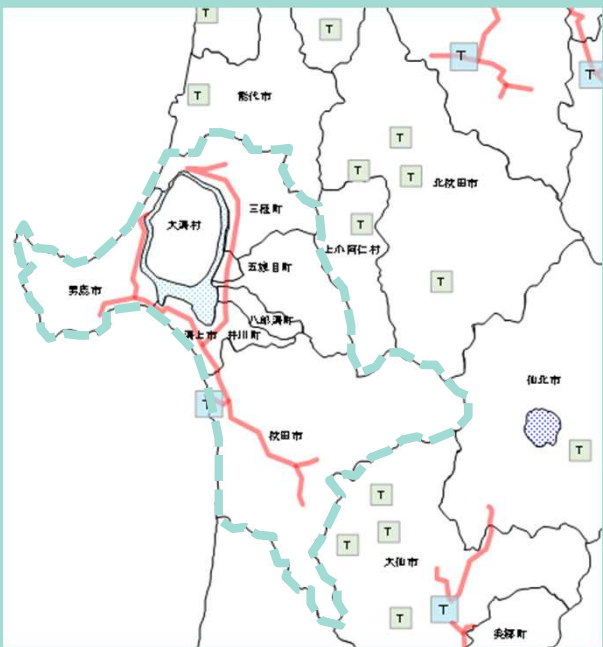


## 大潟村

管渠:27km  
体制:生活環境課  
担当職員数:0.5人(技0人)

# 3 複数自治体での 包括的民間委託

- 金額によらず、発注・入札・監督には一定の事務量を要する
- 包括に当たっては、発注規模が大きい方が官民双方メリットあり  
(官:入札等の事務手間が縮減 民:創意工夫の余地大、資金計画安定)



- 県+7市町村の管路の点検、保守等をパッケージ化
- 県が取りまとめの上、全自治体分の業務を共同発注

情報交換・ノウハウ共有



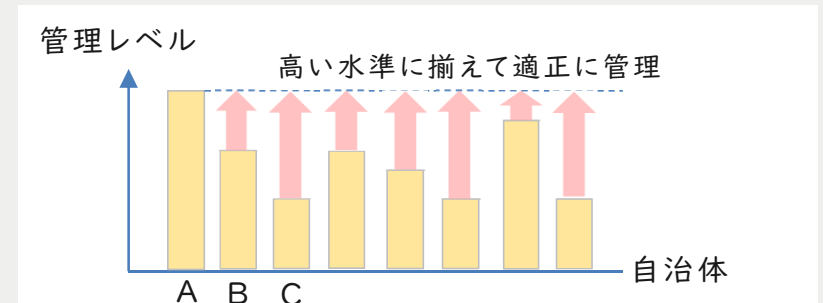
- 市の中で複数業務をパッケージ化
- 管路包括(点検、調査、清掃、草刈、住民対応等)
- 処理場等※包括(維持管理、小規模修繕等)  
※処理場(公共・農集)、中継ポンプ場、親水水路、MP

共同発注実施前の状況（R元）

項目		秋田県 (臨海処理区)	男鹿市	潟上市	三種町	五城目町	八郎潟町	井川町	大潟村
管路施設	巡視	委託 (定期)	直営 (非定期)	未実施	直営 (非定期)	未実施	直営 (非定期)	直営 (非定期)	直営 (非定期)
	点検 (一般箇所)	委託 (定期)	委託 (定期)	委託 (定期)	未実施	未実施	未実施	未実施	直営 (非定期)
	点検 (腐食箇所)	委託 (実施済)	委託 (実施済)	委託 (実施済)	未実施 (予定あり)	委託 (実施済)	未実施 (予定あり)	委託 (実施済)	未実施 (予定あり)
	定期清掃	委託	未実施	未実施	委託	未実施	未実施	未実施	委託
	管路内調査	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績あり
	修繕・改築	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績あり
	下水道台帳	紙	紙・システム	システム	システム	紙・システム	紙	紙	システム
MP	日常点検	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり
	定期点検	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり
	オーバーホール	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし
	更新	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし
	管理業者 (委託業者)	A社 (指定管理者)	B社	C社 D社	E社	F社	F社	F社	G社

## 【県・市町村の協議会における検討】

総論では賛成、各論については賛否あり



- 管理レベルのベースアップは必要。
- △ 管理レベル向上は、維持費の増とセットであり、住民の理解が得られるか。
- 緊急対応等を職員が担っているが限界がある。体制の整った民間の機動力に期待。
- 現在の受託者からも人手不足の声が聞かれ、将来が不透明。
- △ 市外の業者が来て、上手く調整できるのか不安。

- ・「将来的な維持管理体制の確保」、「増加が見込まれる緊急対応への対応」は共通の課題
- ・まずは、限られた業務、短期間で、包括的民間委託（共同発注）を導入

## 【参考】

### ①H28～30 固定資産調査及び評価業務の共同発注（県+3市町）

- ・入札事務軽減、コスト縮減（調査計画・協議・成果品等の歩掛減）

### ②H25 市町村橋梁等長寿命化連絡協議会設立（橋梁点検の包括発注）



「（一財）秋田県建設・工業技術センター」と「NPO法人秋田道路維持支援センター」が連携して主務を実施

## 第1期（R4～R6年度）

### □ 対象業務

- 法定点検業務 <5年に1回以上>
- マンホールポンプ点検業務（機械、電気）
- マンホール蓋調査
- 災害時・緊急時点検（震度4以上、道路陥没など）
- 住民対応業務（詰まり、苦情対応など）

### □ 対象施設

- 下水道管路延長 約900 km（法定点検:282 箇所）
- マンホールポンプ 389 箇所（集排施設を含む）

### □ 委託費用

- 約1.5億円

### □ 受注者

- 地元企業2社JV

### □ その他

- 1年目の点検結果等を踏まえ、点検頻度等を調整

## 第2期（R7年度～）

- 第1期の検証
- ウォーターPPP対応検討



- 対象業務の拡大
- 業務期間の長期化
- 創意工夫の余地を持たせた発注内容

等

項目		県+7市町村	秋田市	
管理保全業務	計画的業務	保守・点検(腐食環境等)	流域・公共	MH・樋門樋管
		保守・点検(MP)	公共・集排	※
		調査	流域(MH蓋)	○
		清掃	—	○
		修繕	—	○
		維持管理情報管理	DB(流域・公共)	紙ベース
	問題解決業務	不明水対策	—	—
		悪臭対策	—	—
		雨天時水質調査	—	○
	住民対応等業務	非常時緊急対応	○	○
		住民対応(初動)	○	○
		他工事等立会	—	
災害対応業務	被災状況等把握	○	○	
	緊急措置・対応	—	○	
計画管理業務	SM計画策定	—	○	
改築業務	改築に係る設計	—		
	改築工事	—		

※秋田市MPの保守点検は、処理場とセットで包括

### 県・7市町村管路包括

#### [プラスの効果]

- ・市町村職員事務負担軽減(入札等)
- ・管理水準の向上
- ・計画的な体制確保、資機材手配

#### [改善点等]

- ・県担当者の負担が想定より大(精算等)  
⇒R5から履行監視を外注
- ・地域特性に応じた管理水準の設定  
⇒R5から一部点検頻度見直し

### 秋田市管路包括

#### [プラスの効果]

- ・職員事務負担軽減(入札等)
- ・コンサルを入れたことで対応迅速化  
(点検不具合→コンサル見解→修繕)
- ・計画的な体制確保、資機材手配

## 法定点検の記録

内容・結果	
施設番号	臨海幹線(飯島)_No.19
調査実施日	2022年09月15日
天候	晴
記録者	
人孔サイズ(cm)	320 320
流入管本数	2
道路種別	市道
占用位置	車道
検査活荷重	T-25
地盤からの段差量(cm)	0
鉄蓋磨耗量(溝高さ)(mm)	3.46
鉄蓋裏面進年度	2000
落下防止標の有無	有
蓋材質	FCD
埋蓋部高さ(mm)	

項目	内容・結果
蓋及び路面_路面_路面状況_劣化状況メモ	
蓋及び路面_路面_凹陥・不陸_調査結果	C
蓋及び路面_路面_凹陥・不陸_劣化状況メモ	段差
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の破損・クラック_調査結果	A
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の破損・クラック_劣化状況メモ	蓋(ロック部・挿番金具)破損
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の不整合・ガタツキ_調査結果	-
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の不整合・ガタツキ_劣化状況メモ	-
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の摩耗_調査結果	-
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の摩耗_劣化状況メモ	-
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の発錆_調査結果	C
蓋及び路面_蓋_受け枠_蓋の発錆_劣化状況メモ	蓋、受け枠共
人孔内部_調整部_調整部状況_調査結果	-
人孔内部_調整部_調整部状況_劣化状況メモ	-
人孔内部_斜壁_調査結果	-
人孔内部_斜壁_調査劣化状況メモ	-

「県と7市町村は同じシステムを導入  
⇒点検結果を登録する際の維持管理  
受託者の煩雑さを回避

## 緊急対応時(道路陥没等)の記録

メモ画面

メモNo.: 617  
更新: 下水道マネジメント推進課1 (2023/07/24 11:09:34)  
作成: 下水道マネジメント推進課1 (2023/07/24 11:06:21)  
災害時モード名:

区分:

ステータス:

関連施設:

テキスト入力(有)

R5.7.21 (金) 16:00 @付近で2条管工事実施中の業者より、横断歩道付近の車道(秋田港から国道7号に向かう車線)が陥没している旨通報あり。陥没規模は直径1m、深さ1mほど。掘削したところ1条管(PC管)の側部に異常(幅10cm×長さ1mの断面欠損)が発見され、この欠損部から土砂が吸い出され、陥没に至ったものと思われた。当該欠損を吸出し防止材及び土のうで被覆し、埋め戻し及び路盤を施工、同日20時に交通開放した。舗装復旧は翌日11時

関連ファイル

登録者: 下水道マネジメント推進課1  
登録日時: 2023/07/27 09:56:39

タイトル	コメント	表示順
陥没状況	230721 17:00	▲
管渠(PC管)破...	幅10~20cm L=1...	▼



タイトル  
陥没状況  
コメント:  
230721 17:00



## 4 処理場のエネルギー供給拠点化

### ③秋田臨海処理センター エネルギー供給拠点化事業

#### 事業場所

秋田市（臨海処理センター内）

#### 事業方式

DBO

設計・施工：R6～R8  
維持・運営：R9～R28

#### 事業費

約132億円

設計・施工等：約64億円  
維持・運営：約68億円



- S57運転開始 当初の全体計画量 36万m<sup>3</sup>/日（12系列）
- 現在の全体計画量 13万m<sup>3</sup>/日（5系列）
- 造成した土地の一部が、人口減少の影響により未利用
- 県有施設の中でCO<sub>2</sub>排出量が最も多い施設
- 消化ガスが安定的に発生、風況◎

# 4 処理場のエネルギー供給拠点化

③秋田臨海処理センター  
エネルギー供給拠点化事業

事業場所

秋田市（臨海処理センター内）

事業方式

DBO

〔 設計・施工：R6～R8  
維持・運営：R9～R28 〕

事業費

約132億円

〔 設計・施工等：約64億円  
維持・運営：約68億円 〕

再エネ発電



消化ガス発電



太陽光発電



風力発電



電力供給先

県



処理センター



試験研究機関

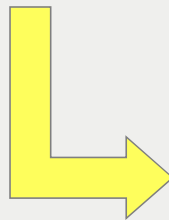


スポーツ施設

秋田市



汚泥再生施設



# 5 事務を補完する体制の構築

## ④ 広域補完組織の設立

### 設立形態

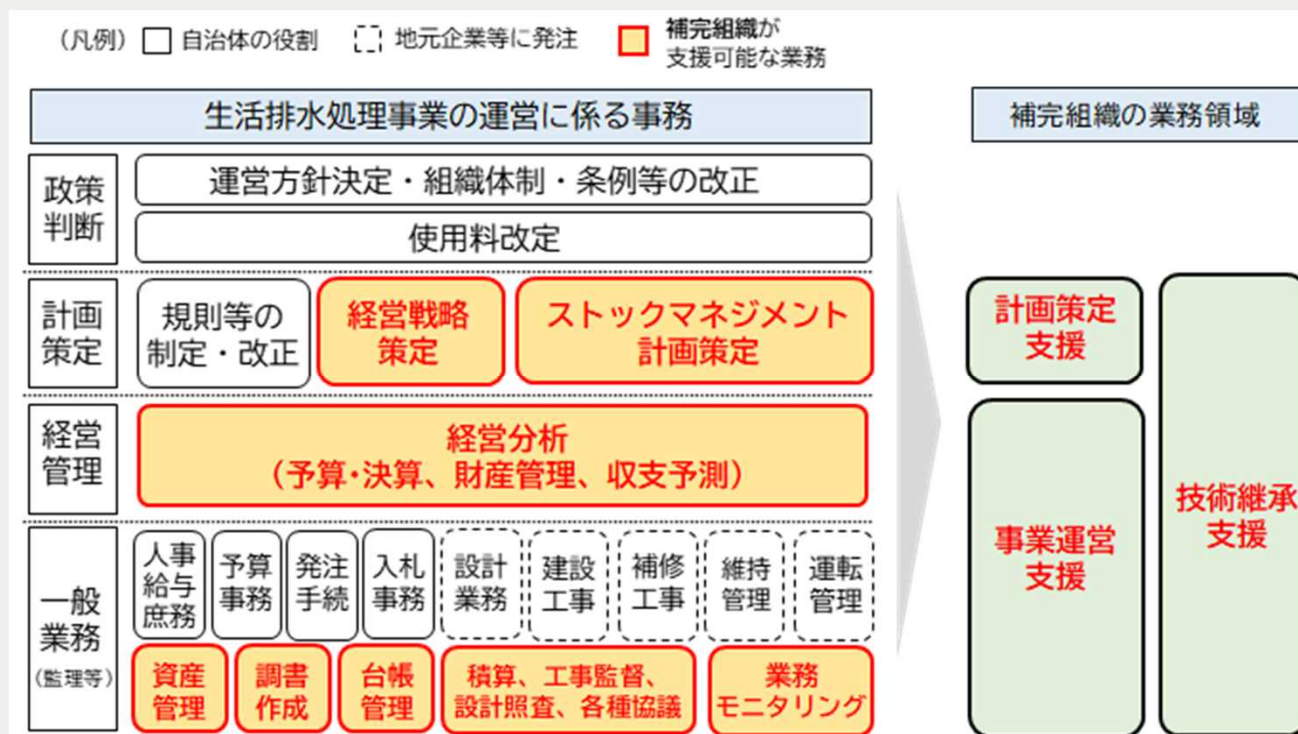
官民出資会社

### 出資者

- ・ 県
- ・ 県内全市町村
- ・ 民間事業者(公募)

○ 老朽化進行・収入減 ⇒ 「経営」の視点が一層重要  
(精緻な経営戦略、ストックマネジメント計画等に基づく計画的な事業運営)

○ 一方で職員数は現状維持又は縮減が予想される  
(多くの町村は少人数で複数分野のインフラを所管し、突発対応に苦慮。R4、5は災害も…)



✓ 自治体のニーズに応じたきめ細やかな支援

- 法人新設に留まらず、既存の関連法人の活用なども比較検討
- 全国の事例を参考に法人形態について、有識者で構成する委員会で議論

既存法人の活用or新設

組織形態

主な事例

既存の関連法人を  
補完組織化

①  
既存 技術支援組織

- (一財)秋田県建設・工業技術センター

独立した補完組織  
法人を新設

非営利法人

②  
一般社団／一般財団／  
公益社団／公益財団

- (公財)長野県下水道公社

営利法人  
(株式会社)

③  
官100%出資

- 横浜ウォーター(株)
- クリアウォーターOSAKA(株)

[官のノウハウ]

[民のノウハウ]

監理・マネジメント力  
政策立案能力



財務・技術に関する  
高い専門性

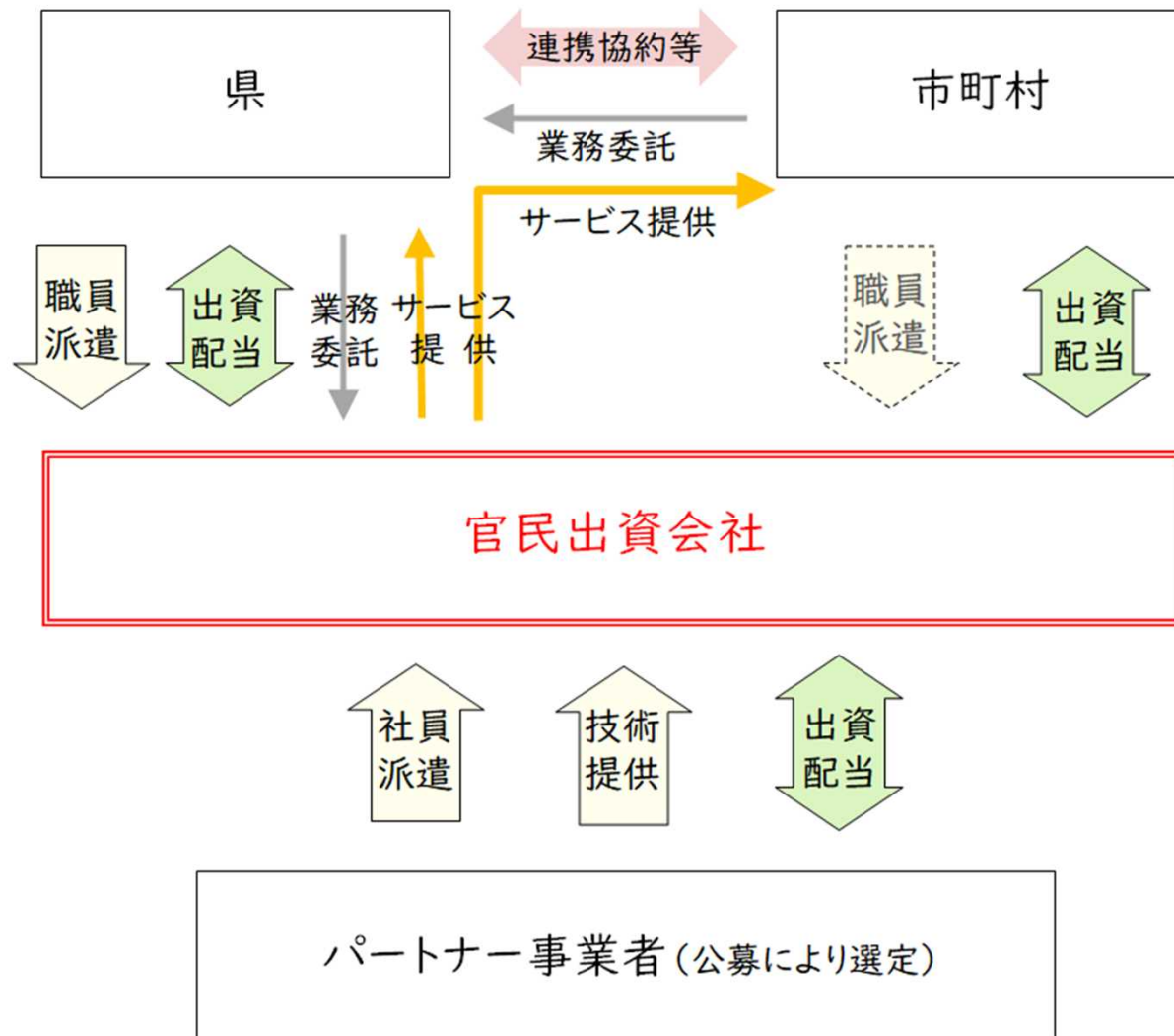
人材・ノウハウを早期に結集

④  
官民出資  
(第三セクター)

- 北九州ウォーターサービス(株)
- 水みらい広島(株)
- 群馬東部水道サービス

⑤  
民100%出資

(一般的な民間企業)



### 【コア業務】

#### ① 計画策定支援

経営の羅針盤となる経営戦略やストックマネジメント計画の策定を支援

#### ② 事業運営支援

積算や工事監督等を支援するとともに、事業運営で生じる経営課題に的確に対応

PPP/PFIに関する支援も想定  
(FS、発注者支援、モニタリング等)

#### ③ 技術継承支援

研修等の企画運営を担い、水インフラに関する技術の継承を支援

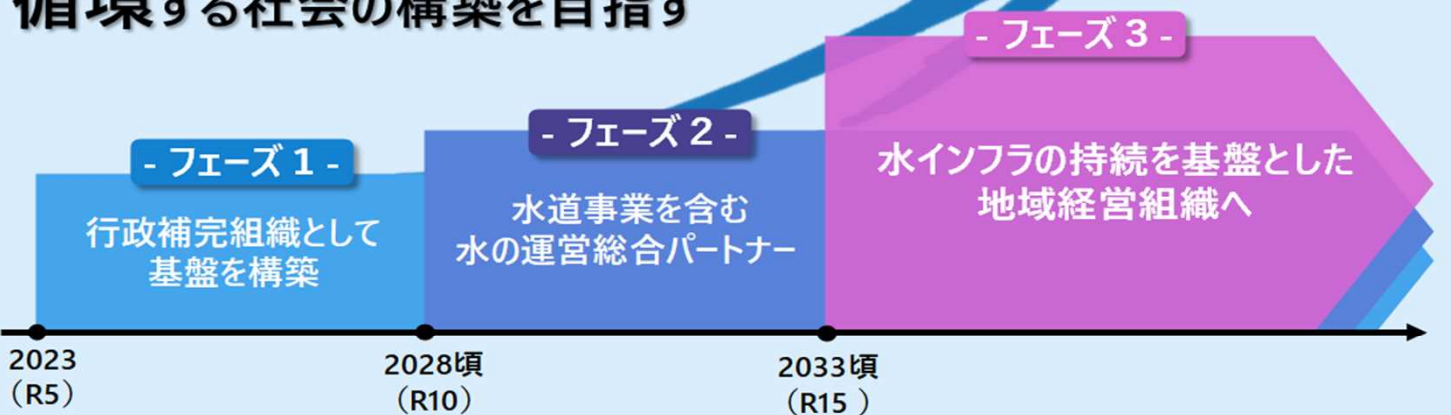


水インフラを起点とした  
多様な業務展開  
[公募時の提案事項の一つ]

- プロポーザルの結果、『日水コン・秋田銀行・友愛ビルサービスグループ』を選定
- 選定委員会が、「経営方針」「運営手法」「地域貢献」について審査

[選定グループの経営方針に係る提案]

水と共に、雇用・経済が地域で  
循環する社会の構築を目指す



フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活排水処理事業の施設・経営の情報を一元的に管理し、タイムリーかつ的確に分析するための「広域情報プラットフォーム」を構築</li> <li>● 多様な視点から、地域の将来像と課題への対応を検討するための産官学による研修会・勉強会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元企業等との協業など水インフラの広域共同的維持管理・改築更新モデルの導入に向けた支援</li> <li>● 水を端緒とした地域価値共創モデルの構想検討</li> <li>● RPA、AIの導入、秋田版DXモデルの実装に向けた支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同様の課題を抱える全国の自治体に、秋田で培われるノウハウを展開し、貢献領域を拡大</li> <li>● 水インフラを基盤としつつ、様々なインフラや社会サービスをパッケージ化して支援する「秋田版シュタットベルケ※」の実現</li> </ul> <p>※ドイツにおいて、電気、ガス、水道等の公共インフラを運営する自治体所有の企業を指す</p>

# 5 事務を補完する体制の構築

## ④広域補完組織の設立

### 設立形態

官民出資会社

### 出資者

- ・県
- ・県内全市町村
- ・民間事業者(公募)

令和元年5月28日 法定協議会設置(7月補完体制検討部会設置)

令和元~3年度 FS業務、県・市町村による協議、庁内調整

令和4年5月25日 法定協議会 設立準備を進めることに合意

11~12月 補完体制を含む県・市町村の「連携協約」の締結 議会議決

令和5年3月24日 「連携協約」の締結

3月~ パートナー事業者の公募開始

9月11日 パートナー事業者の決定

10月20日 株主間協定の締結

11月下旬頃 登記申請・完了・サービス開始



社名：株式会社 わん あきた ONE・AQITA

自治体の一体性

官民共通理念

水(AQUA)起点

出資者：秋田県、県内全市町村、  
(株)日水コン、(株)秋田銀行、(株)友愛ビルサービス

出資金：1億円

出資比率：県・市町村51%、民間49%

取締役：県・市町村が候補者3名を指名  
民間が候補者2名を指名



# 6 今後に向けて

## 施設整備

- 大規模施設の整備、改築等はPPP/PFIの導入を検討
- 県内の市町村では、線的な整備においてもDB方式で実施している事例あり

## 維持管理

- 包括的民間委託(共同発注)の水平展開に向けて検討を開始  
(中期的にウォーターPPPに対応することも含めて研究)

R5.7 県・市町村協議会部会[ブロック毎]

- ・ ウォーターPPP制度の勉強
- ・ 今後の包括に向けた検討の進め方(先進事例の研究など)
- ・ その他(菌体りん酸情報、会検フォロー)

R5.7 共同発注の拡充・水平展開に向けたFS業務委託

R5.11~ 市町村ヒアリング・民間サウンディング

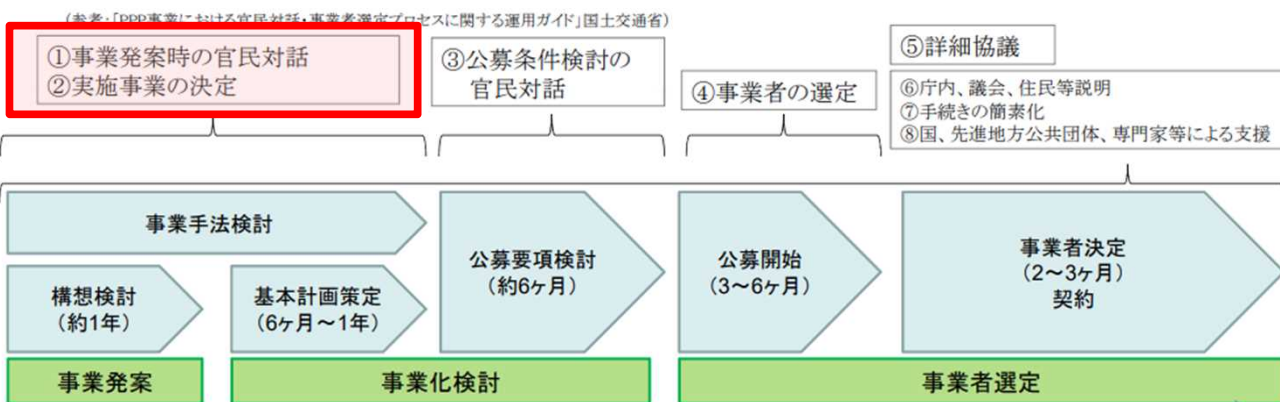
R6.1頃 県・市町村協議会部会[ブロック毎]





# 7 おわりに

## [構想・計画段階]



国土交通省「地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント」

- 各段階での継続的な対話が重要
- 特に構想段階では可能な限り多様な意見を収集することが有用 (興味を惹きつける工夫、情報発信)

## [公募検討段階]

- 募集要項、審査基準、提案を求める内容、審査方法等は、先行自治体の事例を研究することが有用

## [全般]

- 進捗等は時宜をとらえて公表、報告
- 地域企業の関わり(要件、提案)

# ご清聴ありがとうございました

秋田県建設部下水道マネジメント推進課



018-860-2461



[gesuido@pref.akita.lg.jp](mailto:gesuido@pref.akita.lg.jp)